

議案第 21 号

令和7年度筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計予算について

令和7年度

令和7年度筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計予算を別紙のとおり定める。

筑紫地区障害支援区分等審査会事業
特別会計予算書

令和7年 2月26日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第1項の規定により提出し、議会の議決を求める。

令和 7 年度 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計予算

令和 7 年度筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 0 , 3 4 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 40,342
	1 審査会負担金	40,342
2 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		40,343

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 40,093
	1 総務管理費	33,311
	2 審査会関係費	6,782
2 予備費		250
	1 予備費	250
歳 出 合 計		40,343

歳入歳出予算事項別明細書			
1 総括 (歳入)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	40,342	15,002	25,340
2 諸収入	1	1	0
歳入合計	40,343	15,003	25,340

(歳出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	40,093	14,753	25,340
2 予備費	250	250	0
歳出合計	40,343	15,003	25,340

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	40,093	0
0	0	250	0
0	0	40,343	0

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 審査会負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 審査会共同設置負担金	千円 40,342	千円 15,002	千円 25,340
計	40,342	15,002	25,340

2 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 審査会共同設置負担金	千円 40,342	審査会共同設置負担金 千円 40,342

1 雑入	1	雑入 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 33,311	千円 7,971	千円 25,340	千円	千円	千円 33,311 分担金及び 負担金 33,310 諸収入 1	千円
計	33,311	7,971	25,340	0	0	33,311	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 2,564	千円 001 庶務関係費 5,602 02 給料 2,564 会計年度任用職員 2,564
3 職員手当等	1,895	03 職員手当等 1,895 職員手当等 1,587 退職手当組合負担金 308
4 共済費	966	04 共済費 966 共済組合負担金 918 共済組合長期追加負担金 34
10 需用費	66	地方公務員災害補償基金負担金 14 10 需用費 66 消耗品費 66
11 役務費	111	11 役務費 111 郵便料 111
12 委託料	26,381	002 審査会支援システム関係費 27,709 12 委託料 26,381 電算委託料 24,057 審査会システム保守委託料 2,324
18 負担金、補助及び交付金	1,328	18 負担金、補助及び交付金 1,328 システム専用回線使用料負担金 1,328

1 款 総務費

2 項 審査会関係費

1 審査会関係費	6,782	6,782	0			6,782 分担金及び 負担金	
計	6,782	6,782	0	0	0	6,782	0

1 報酬	5,522	001 審査会関係費 6,782 01 報酬 5,522 認定審査会委員 5,522
8 旅費	1,260	08 旅費 1,260 認定審査会委員費用弁償 1,260

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	250	250	0			250 分担金及び 負担金	
計	250	250	0	0	0	250	0

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当	その他の手当			
					年間支給率 (月分)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	長 等				()					
	議 員				()					
	その他の 特 別 職	60	5,522					5,522	5,522	
	計	60	5,522					5,522	5,522	
前 年 度	長 等				()					
	議 員				()					
	その他の 特 別 職	60	5,522					5,522	5,522	
	計	60	5,522					5,522	5,522	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計		
					(千円)		
本 年 度	1 (0)	0	2,564	1,895	4,459	966	5,425
前 年 度	1 (0)	0	2,248	1,273	3,521	572	4,093
比 較	0 (0)	0	316	622	938	394	1,332

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	154	0	0	268	55
	前 年 度	0	135	0	0	192	96
	比 較	0	19	0	0	76	△ 41
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	本 年 度	0	566	544	308		
	前 年 度	0	316	264	270		
	比 較	0	250	280	38		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計		
				(千円)		
本 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	本 年 度	0	0	0	0		
	前 年 度	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計		
					(千円)		
本 年 度	1 (0)	0	2,564	1,895	4,459	966	5,425
前 年 度	1 (0)	0	2,248	1,273	3,521	572	4,093
比 較	0 (0)	0	316	622	938	394	1,332

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	154	268	55	566	544	308
	前 年 度	135	192	96	316	264	270
	比 較	19	76	△ 41	250	280	38

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 その他	

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平 均 年 齢(歳)		
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平 均 年 齢(歳)		

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	194,500		188,000	
大 学 卒	225,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和6年1月1日 現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長 課 長	参事補佐	係 長	事務主査 主任主査	主 事	主 事	主 事 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月 分)	
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 1.200)	4.60 (2.40)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月31日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、

合計しても必ずしも100とはならない。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの 又は支出額の見込み及び当該年度以降の			
事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 障害支援区分等審査会システム判定ソフト導入対応業務委託料	24,057	令6	0

に つ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書 (単位：千円)					
当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
令7	24,057	0	0	24,057	0

(余白)